



平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

平成22年3月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	23,383	17.3	151	—	175	—	△47	—
21年6月期第2四半期	19,937	—	△850	—	△971	—	△1,917	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△1.75	—
21年6月期第2四半期	△70.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年6月期第2四半期	63,450	—	28,212	—	43.8	1,027.63		
21年6月期	59,025	—	27,951	—	47.3	1,032.21		

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 27,769百万円 21年6月期 27,893百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年6月期	—	5.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	37.9	1,700	—	1,720	—	890	—	32.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	27,500,315株	21年6月期	27,500,315株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	477,743株	21年6月期	477,396株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	27,022,684株	21年6月期第2四半期	27,023,717株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	42,500	37.8	850	—	1,230	—	630	—	23.31

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、設備投資や個人消費が依然として低迷し、デフレ経済へと推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、株式会社ファブリカトヤマが新たに連結子会社として加わり233億83百万円（前年同期比17.3%増）と、ほぼ不況以前の状況に戻りました。

損益面につきましては、前期からの不況克服対策を継続し、経費の削減、原材料コストの低減に努めた結果、営業利益1億51百万円（前年同期は営業損失8億50百万円）、経常利益1億75百万円（前年同期は経常損失9億71百万円）となりましたが、四半期純損益は、税負担が増加したため純損失47百万円（前年同期は四半期純損失19億17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（パッケージングプラント事業）

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは前年同期に比べ、大型プラントの受注がなかったため減少し、食品用プラントは前期に先送りとなった大型飲料用プラントの納入や、新たにペットボトル用高速無菌充填ラインなどの納入があったことから大幅に増加しました。また、薬品・化粧品用プラントはトイレタリー・薬品業界のインフルエンザ対策用消毒薬の設備需要などがあったため堅調に推移しました。

その結果、連結売上高は187億59百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益16億36百万円（前年同期比279.1%増）となりました。

（メカトロシステム事業）

メカトロシステム事業において、半導体製造装置はLEDを用いた電化製品の海外における生産拡大により伸長しました。医療機器は東アジア、南米、中東を中心とした海外向けが伸びたものの、医療費抑制政策の影響で国内向けが減少したため伸び悩みました。切断加工機は金属加工業界の設備投資が低迷し、大幅な減少となりました。

その結果、連結売上高は44億52百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失7億30百万円（前年同期は営業損失4億92百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比44億24百万円増の634億50百万円となりました。その主な要因は、株式会社ファブリカトヤマが新たに連結子会社となったことによるものであります。有利子負債については、前連結会計年度末比5億12百万円増の104億32百万円となりました。純資産については、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末比2億61百万円増の282億12百万円となり、自己資本比率は43.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億32百万円の資金減少（前年同期は9億14百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億19百万円となり、資金増加要因として非資金項目である減価償却費6億59百万円の計上、ならびに仕入債務が13億52百万円、前受金が12億45百万円それぞれ増加したものの、資金減少要因として売上債権が26億4百万円増加し、未払金及び未払費用が12億69百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億60百万円の資金減少（前年同期は8億7百万円の資金減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億56百万円あったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億84百万円の資金減少（前年同期は7億54百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より16億78百万円減少し、49億73百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想については、平成22年2月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

収益の計上基準については、従来、原則として出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は243百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,309	6,977
受取手形及び売掛金	18,440	14,194
製品	568	591
仕掛品	6,618	6,150
原材料及び貯蔵品	1,033	998
繰延税金資産	860	843
その他	668	817
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	33,495	30,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,584	7,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,289	1,187
土地	10,461	9,587
建設仮勘定	159	155
その他(純額)	854	830
有形固定資産合計	20,348	19,150
無形固定資産		
のれん	1,404	1,198
その他	316	308
無形固定資産合計	1,720	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	4,066	4,108
長期貸付金	9	11
繰延税金資産	3,155	2,961
その他	692	750
貸倒引当金	△37	△29
投資その他の資産合計	7,886	7,801
固定資産合計	29,955	28,458
資産合計	63,450	59,025

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,970	8,622
1年内償還予定の社債	60	—
短期借入金	6,715	5,610
未払法人税等	361	311
未払費用	1,840	3,036
賞与引当金	240	229
事業構造改善引当金	1	55
受注損失引当金	6	3
その他	3,154	1,617
流動負債合計	23,351	19,487
固定負債		
社債	180	—
長期借入金	3,476	4,310
退職給付引当金	7,453	6,926
役員退職慰労引当金	379	274
繰延税金負債	0	0
その他	396	75
固定負債合計	11,886	11,587
負債合計	35,238	31,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	7,135	7,317
自己株式	△428	△428
株主資本合計	27,940	28,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△132	△193
為替換算調整勘定	△38	△37
評価・換算差額等合計	△171	△230
少数株主持分	443	57
純資産合計	28,212	27,951
負債純資産合計	63,450	59,025

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,937	23,383
売上原価	17,228	19,695
売上総利益	2,708	3,688
販売費及び一般管理費	3,559	3,536
営業利益又は営業損失(△)	△850	151
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	33	23
投資有価証券売却益	1	20
持分法による投資利益	4	—
固定資産賃貸料	—	28
その他	68	80
営業外収益合計	114	154
営業外費用		
支払利息	92	86
手形売却損	12	9
投資有価証券売却損	8	1
持分法による投資損失	—	2
為替差損	100	3
その他	20	25
営業外費用合計	234	130
経常利益又は経常損失(△)	△971	175
特別利益		
固定資産売却益	27	2
貸倒引当金戻入額	2	2
事業構造改善引当金戻入額	—	12
特別利益合計	29	17
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産処分損	8	1
投資有価証券評価損	1,253	51
その他	0	20
特別損失合計	1,272	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,214	119
法人税、住民税及び事業税	264	315
法人税等調整額	△523	△130
法人税等合計	△258	184
少数株主損失(△)	△38	△17
四半期純損失(△)	△1,917	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,214	119
減価償却費	731	659
のれん償却額	125	97
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△78
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△54
受取利息及び受取配当金	△39	△26
支払利息	92	86
持分法による投資損益(△は益)	△4	2
投資有価証券売却損益(△は益)	7	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	1,253	51
売上債権の増減額(△は増加)	4,944	△2,604
前受金の増減額(△は減少)	572	1,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,421	113
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,189	1,352
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,738	△1,269
その他	353	65
小計	△585	△100
利息及び配当金の受取額	39	27
利息の支払額	△93	△75
法人税等の支払額	△274	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191	△191
定期預金の払戻による収入	191	191
投資有価証券の取得による支出	△372	△275
投資有価証券の売却による収入	53	382
有形固定資産の取得による支出	△515	△173
有形固定資産の売却による収入	43	2
無形固定資産の取得による支出	△27	△27
無形固定資産の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△756
その他	7	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807	△760

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,067	4,173
短期借入金の返済による支出	△2,310	△3,782
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△475	△930
自己株式の増減額(△は増加)	—	△0
配当金の支払額	△135	△135
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754	△684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,518	△1,678
現金及び現金同等物の期首残高	8,053	6,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,534	4,973

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシステ ム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,925	5,011	19,937	—	19,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	171	72	244	△244	—
計	15,097	5,084	20,181	△244	19,937
営業利益又は営業損失(△)	431	△492	△60	△789	△850

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

	パッケージ ングプラ ント事業 (百万円)	メカトロシ ステム事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,759	4,452	171	23,383	—	23,383
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	185	169	—	355	△355	—
計	18,944	4,622	171	23,738	△355	23,383
営業利益又は営業損失(△)	1,636	△730	△30	876	△724	151

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,165	622	565	3,353
II 連結売上高(百万円)				19,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	3.1	2.8	16.8

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,219	265	329	3,813
II 連結売上高(百万円)				23,383
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	1.1	1.4	16.3

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。